

事業計画書目次

[教育委員会事務局]

15款5項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和3年度		令和2年度		増△減(3-2)		38 の 政策	新規・ 拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	学校職員被服等貸与事業(特別支援学校)	1,746	1,746	1,533	1,533	213	213		
2	学校用務員(会計年度任用職員等)人件費(特別支援学校)	48,184	48,074	44,820	44,710	3,364	3,364		
	学校管理員人件費	0	0	7,490	7,490	△ 7,490	△ 7,490		
3	学校医等報酬(特別支援学校)	17,935	17,935	18,413	18,413	△ 478	△ 478		
4	施設維持管理(特別支援学校)	105,329	105,147	80,164	79,982	25,165	25,165		
5	室内環境測定委託(特別支援学校)	155	155	155	155	0	0		
6	学校機械警備委託(特別支援学校)	15,033	15,033	10,985	10,985	4,048	4,048		
7	学校管理委託負担金(浦舟特別支援学校)	8,354	8,354	8,354	8,354	0	0		
8	対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業(特別支援学校)	770	770	770	770	0	0		
9	特別支援学校 学校管理費	6,361	6,341	5,413	5,393	948	948		
10	特別支援学校 学校管理費 光熱水費	145,160	144,426	143,104	142,104	2,056	2,322		
11	特別支援学校 学校管理費 ごみ処理料	5,133	5,133	4,058	3,721	1,075	1,412		
12	スクールバス運行費	859,504	859,504	750,000	750,000	109,504	109,504		
13	特別支援学校保険加入費	246	246	246	246	0	0		
14	特別支援学校 教育用コンピュータ整備事業	91,212	84,866	12,008	12,008	79,204	72,858	○	
15	特別支援学校肝炎検査等事業	335	335	335	335	0	0		
16	特別支援学校 校務用コンピュータ整備事業	50,444	50,444	40,264	40,264	10,180	10,180		○
	計	1,355,901	1,348,509	1,128,112	1,126,463	227,789	222,046		

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教職員労務課]

事業名
15款 5項 1目 学校職員被服等貸与事業 (特別支援学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	1,746	0					1,746
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	1,533						1,533
増△減	213	0	0	0	0	0	213

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	1,533	1,533	1,533
算 市債+一般財源	1,533	1,533	1,533
決 事業費	1,784	2,073	1,745
算 市債+一般財源	1,784	2,073	1,745

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	1,746	1,746
算 市債+一般財源	1,746	1,746

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

- 事業目的
横浜市被服貸与規則、横浜市立教職員被服貸与要綱に基づき、貸与該当者に定められた被服を貸与する。
(1) 職務能率の向上を図る。
(2) 危険防止及び被服の汚損を防ぐ。
(3) 職員としての身分及びその職務に従事することを明らかにする。
- 根拠・データ等
横浜市被服貸与規則、横浜市市立学校教職員被服貸与要綱

【令和3年度実施内容と期待される効果】

次項見込に基づく実施により、事業目的を達成する。

【実績及び今後見込み】

(経費単位:円)

	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込み	3年度見込み
用務員等被服貸与者数	29	30	25	26	30	31	31
1人あたりの経費	15,583	23,748	18,770	18,709	14,883	14,411	14,411
調理員被服貸与者数	48	48	46	48	45	52	52
1人あたりの経費	22,959	25,594	22,400	28,419	26,020	22,530	22,530
栄養士被服貸与者数	9	9	9	9	10	9	9
1人あたりの経費	17,793	22,800	16,860	21,556	12,862	14,299	14,299

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
①消耗品費	1,734	1,521	213	被服購入(執行実績に基づく増)
②委託料	12	12	0	被服の仕分けと配送
計	1,746	1,533	213	

【事業スケジュール】

- 4月下旬 貸与数調査
- 7月中旬 契約依頼
- 12月中旬 貸与被服発送

【根拠法令】

横浜市被服貸与規則、横浜市市立学校教職員被服貸与要綱

【根拠とするデータ等】

用務員、調理員の人数

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	厚生係
	石川 達治	長田 和彦	渡邊 貴満

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

教育委員会事務局 教職員人事課

15 款 5 項 1 目
学校用務員(会計年度任用職員等)人件費 (特別支援学校)

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-5-1 1
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	社会保険料	市債	一般財源	
令和3年度	48,184	0		110		48,074	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	44,820			110		44,710	
増△減	3,364	0	0	0	0	3,364	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	44,154	41,925	42,210
算 市債+一般財源	44,007	41,821	42,105
決 事業費	36,259	37,527	31,834
算 市債+一般財源	36,165	37,431	31,753

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	48,184	48,184
算 市債+一般財源	48,074	48,074

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

本市定年退職者の職場確保と人件費等の適正な執行を目的として、平成11年度には小・中学校、平成12年度には高等学校・特別支援学校へ再雇用嘱託員を配置するよう配置基準を改正した。また平成18年度からは一般嘱託員の配置を開始し、以後必要に応じて配置基準の改正を行い、より効率的な業務体制へと移行してきた。令和3年度は、4月時点の配置基準に基づき、会計年度任用職員を配置する。

また、私傷病休暇や病気休暇等により2週間以上の欠員が見込まれる学校について、会計年度任用職員を配置し円滑な学校運営を確保する。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

○配置基準(令和2年4月1日現在)

小・中、義務 教育学校	9学級以下	正規1名+会計年度任用職員(時間額)	【敷地面積要素】 (1)学級数にかかわらず、25,000㎡以上の学校については、 原則として正規1名+正規または再任用1名配置とする。 (2)14,000㎡以下の学校については、25学級以上であっても、 正規または再任用1名+会計年度任用職員(月額)または再 任用1名配置とする。
	10学級~24学級	原則として、正規または再任用1名+会計年度任用職員(月額)または再任用1名	
	25学級以上	原則として、正規1名+正規または再任用1名	

高等学校	学校規模により1~3名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用また会計年度任用職員(月額)とする。上記以外は正規または再任用とする。
特別支援学校	学校規模により1~4名 原則として、2名以上の学校のうち1名は正規とし、1名は再任用また会計年度任用職員(月額)とする。上記以外は正規または再任用とする。
その他	PFI整備手法導入校は、別表のとおりとする。

別表

横浜サイエンスフロンティア高校 0名

【実績及び今後見込み】

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度見込み	4年度見込み
旧再雇用嘱託員	2人	2人	2人	0人	0人	0人
会計年度任用職員 (月額)(旧嘱託)	10人	10人	10人	13人	13人	14人
会計年度任用職員 (時間額)(旧アルバイト)	1人/月	0.5人/月	0.5人/月	0.5人/月	0.5人/月	0.5人/月

【事業費の内訳】

	3年度	2年度	差 引	説 明
報酬				必要日数の増 出張費用の増
共済費				
旅費				
合 計	48,184	44,820	3,362	

【事業スケジュール】

引き続き配置基準に基づき会計年度任用職員を配置し、円滑な学校運営を確保するとともに、より効率的な執行体制について検討する。

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

会計年度任用職員就業要綱、地方公務員法第22条の2

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	人事第二係
	小川 信也	倉形 紘平	三澤 里紗

(教育委員会事務局 - 4-1)

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 健康教育課]

事業名
15款 5項 1目
学校医等報酬 (特別支援学校)

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	17,935	0					17,935
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	18,413						18,413
増△減	△478	0	0	0	0	0	△478

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	17,058	17,070	18,405
算 市債+一般財源	17,058	17,070	18,405
決 事業費	16,917	16,939	18,251
算 市債+一般財源	16,917	16,939	18,251

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	17,935	17,935
算 市債+一般財源	17,935	17,935

方針の確認/決裁
有 () ・ 無 ()

【事業の目的・必要性】

学校における保健管理の実施において、専門的事項に関し、技術及び指導を担当する専門家として、学校医(内科・眼科・耳鼻咽喉科)、学校歯科医及び学校薬剤師を各校に1名ずつ配置しています。これに対する報酬を支払います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

学校医(内科医・眼科医・耳鼻咽喉科医)、学校歯科医、学校薬剤師それぞれ1名に対して、次の計算方法により報酬を支払います。

- (1)内科医、眼科医、耳鼻咽喉科医、歯科医
報酬額=基本報酬額+児童・生徒1人あたりの単価×児童・生徒数
- (2)薬剤師
報酬額=基本報酬額

【実績及び今後見込み】

	H29年度実績	H30年度実績	R元年度実績	R2年度見込み	R3年度見込	R4年度見込
報酬額 (千円)	16,917	16,939	18,251	18,413	17,935	17,935

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
学校医報酬	17,935 千円	18,413 千円	△478 千円	児童生徒数・報酬減のため

【事業スケジュール】

令和3年4月 当該年度の報酬支払に係る執行伺
令和3年10月 上半期報酬支払
令和4年4月 下半期報酬支払

【根拠法令】

学校保健安全法、同法施行令、同法施行規則
地方公務員法
地方自治法
横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例
横浜市立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱等に関する要綱

【根拠とするデータ等】

学級編成表(令和2年8月)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	保健係
	永井 隆	稲田 雅彦	岩渕 絵理子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15款 5項 1目
施設維持管理 (特別支援学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号
主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-5-1 2
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料及び手数料	市債	一般財源	
令和3年度	105,329	0		182		105,147	
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	80,164			182		79,982	
増△減	25,165	0	0	0	0	25,165	

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	76,964	80,164	80,164
算 市債+一般財源	76,802	79,982	79,982
決 事業費	85,041	85,843	91,696
算 市債+一般財源	84,860	85,651	91,393

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	105,329	105,329
算 市債+一般財源	105,147	105,147

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の目的・必要性】

児童の安全を確保するため、設備の検査、保守点検を行い、学校を教育の場として好ましい状態に維持します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 法律で義務付けられている浄化槽・簡易専用水道等の設備の清掃及び検査を各検査機関に依頼し実施します。
- 学校の電気設備・環境衛生・消防設備などの法律で義務付けられている保守点検や吊上げ式バスケットゴールの安全点検を実施します。

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
消耗品費	112	106	△6	単価の減
役務費	71	74	3	単価の増
委託料	79,981	105,149	25,168	単価の増
合計	80,164	105,329	25,165	

【根拠法令】

浄化槽法・電気事業法・水道法・消防法・建築基準法・ビル管理法

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	奥村 誠	石合 智晃	土屋 昭彦

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名
15 款 5 項 1 目 室内環境測定委託 (特別支援学校)

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	155	0				0	155
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	155						155
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予事業費	77	115	531
算市債+一般財源	77	115	531
決事業費	114	52	300
算市債+一般財源	114	52	300

歳出	令和4年度	令和5年度
予事業費	155	155
算市債+一般財源	155	155

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

「横浜市建築物シックハウス対策ガイドライン」に基づき、学校建築物等における居室の空気の安全を確認するため、室内空気中の化学物質の濃度測定を行います。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

測定対象室

令和2年度に新築・増築・改築・屋内外改修工事を行った居室。
什器を大幅に(概ね過半数以上)入れ替えた居室。

測定対象物質

厚生労働省が室内濃度指針値を定めている揮発性有機化合物(VOC)等のうち、室内空気中に含まれる可能性が高い6物質 ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレン

測定の結果、厚生労働省指針値を超えた場合は、原因を究明し改善措置を行った後に再測定を行い、安全を確認します。

【実績及び今後見込み】

	H28年度実績	H29年度実績	H30年度実績	R1年度実績	R2年度見込	R3年度見込
検査室数(件)	7	9	4	1		

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
委託費	155千円	155千円	0千円	
合計	155千円	155千円	0千円	

【事業スケジュール】

令和3年4月 学校や営繕担当に、備品更新や工事内容を調査、集計。
5月 財政局に契約依頼。
7月～ 測定
8月～ 分析し、検査報告書作成。指針値を超えた学校に再測定指示。
9月～ 再測定の分析・報告書作成。

【事業開始年度】

平成17年度

【根拠法令】

横浜市公共建築物シックハウス対策ガイドライン

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	奥村 誠	石合 智晃	西宮 節子

(様式②-1)

令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設課]

事業名		
15	5	1
学校機械警備委託(特別支援学校)		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書番号	該当なし
令和2年度 事業評価書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	15,033	0				15,033	
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	10,985					10,985	
増△減	4,048	0	0	0	0	4,048	

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予算	事業費	10,975	10,985	10,985
決算	市債+一般財源	10,975	10,985	10,985
決算	事業費	10,727	11,942	14,081
決算	市債+一般財源	10,727	11,942	14,081

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	15,033	15,033
決算	市債+一般財源	15,033	15,033

方針の確認/決裁
有()・無()

【事業の目的・必要性】

機械警備により、学校の建物及びこれに付帯する物件について火災・盗難・不法侵入などの事故発生を監視し、学校施設などの管理保全を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

令和2年度の対象校において引き続き本事業を継続し、良好な学校環境の保全を図ります。

【実績及び今後見込み】

実施校数
12校(R2:12校) 浦舟特別支援学校を除く全校

【事業費の内訳】

	R2年度	R3年度	差引	説明
①報償費	1,000	1,000	0	
②委託料	9,872	13,920	4,048	実績による増
③学用器具費	113	113	0	
合計	10,985	15,033	4,048	実績による増

【事業スケジュール】

平成30年度に行政区単位で入札。以後令和5年度まで長期継続契約となる。
平成30年4月～令和5年3月 委託実施

【事業開始年度】

昭和57年度開始(小・中学校)
平成21年度開始(高等学校)

【根拠法令】

学校教育法第5条(学校の管理・経費の負担)
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条第2号(教育委員会の職務権限)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	奥村 誠	石合 智晃	山本 拓

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 教育施設 課]

事業名
15款 5項 1目 学校管理委託負担金 (浦舟特別支援学校)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	8,354	0				8,354	
補助事業		補助率	%				0
単独事業							0
令和2年度	8,354					8,354	
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	2,489	2,561	2,561
算 市債+一般財源	2,489	2,561	2,561
決 事業費	2,584	2,614	3,126
算 市債+一般財源	2,584	2,614	3,126

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	8,354	8,354
算 市債+一般財源	8,354	8,354

方針の確認/決裁
有 () ・ 無

【事業の目的・必要性】

浦舟特別支援学校が入居している浦舟複合福祉施設の建物管理業務等行う必要性がある。
そのために、入居している団体で、浦舟複合福祉施設の建物管理業務委託契約に伴う経費支出に関する協定書
(構成団体10団体 専有面積により負担割合を決定) を作り、浦舟特別支援学校分 (負担割合6.90%)
を負担金として支払うことを目的とし、実施する。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

協定書を作成し負担金として支払うことで、複合施設の管理や支払いを適切かつ効率的に行うことができる。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
建物管理委託	2,539千円	2,584千円	2,614千円	2,684千円	8,354千円	8,354千円
共用部修繕委託				442千円		

【事業費の内訳】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込
負担金補助及び交付金	2,539千円	2,584千円	2,614千円	2,684千円	8,354千円	8,354千円
委託料 (費用)				442千円		

【事業スケジュール】

4～3月：建物管理委託、共用部修繕

【事業開始年度】

平成18年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	奥村 誠	石合 智晃	土屋 昭彦

（様式②-1） 令和3年度事業計画書（局・統括本部）

[教育委員会事務局 小中学校企画課]

事業名
15款 5項 1目 対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当 なし
令和2年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	770	0					770
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	770						770
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	770	770	770
算 市債+一般財源	770	770	770
決 事業費	1,105	909	236
算 市債+一般財源	1,105	909	236

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	770	770
算 市債+一般財源	770	770

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】
特別支援学校における部活動の振興を図るとともに、保護者の負担を軽減するため、関東・全国大会の参加者へ活動奨励金の交付を行う。

根拠・データ等
対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱
平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について（要望）

【令和3年度実施内容と期待される効果】
関東・全国大会参加者に対し、交通費、宿泊費の一部補助を行う。ただし、神奈川県、東京都で開催される大会は除く。

	3年度見込
対象校数（延）	4
奨励金交付人数	35

【実績及び今後見込み】

	24年度実績	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込
対象校数（延）	4	6	8	6	6	4	6	2	4
奨励金交付人数	48	60	68	50	47	47	57	10	35

【事業費の内訳】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
対外競技及び各種大会活動奨励金交付事業（特別支援学校）	770	770	0	交通費及び宿泊費相当の補助
合計	770	770	0	

【事業スケジュール】
通年 対象大会出場校からの申請に基づく交付手続

【事業開始年度】
昭和52年度

【根拠法令】
対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱

【根拠とするデータ等】
対外競技及び各種大会活動奨励金交付要綱
平成22年6月2日市P連22第7号「部活動」の支援について（要望）

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	企画係
	石川 隆一	村林 悟史	内田 裕乃

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名		
15 款	5 項	1 目
特別支援学校 学校管理費		

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	6,361	0			20		6,341
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	5,413				20		5,393
増△減	948	0	0	0	0	0	948

歳出		平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	5,870	5,413	5,413	
算 市債+一般財源	5,850	5,393	5,393	
決 事業費	5,626	6,138	7,319	
算 市債+一般財源	5,617	6,136	7,319	

歳出		令和4年度	令和5年度
予 事業費	6,361	6,361	
算 市債+一般財源	6,341	6,341	

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

特別支援学校の維持管理に要する経費

【令和3年度実施内容と期待される効果】

特別支援学校の維持管理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
学校数	12	12	12	13	13	13	13
学級数	442	451	458	466	486	483	
在学者数	1,499	1,505	1,528	1,546	1,652	1,599	

【事業費の内訳】

事業内容	令和3年度	令和2年度	増減	説明
需用費	300	164	136	実績による増
役務費	5,704	4,892	812	実績による増
使用料及び賃借料	357	357	0	実績による増
合計	6,361	5,413	948	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	齊藤 達也	広瀬 貴生	浦崎 優

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名		
15 款	5 項	1 目
特別支援学校 学校管理費 光熱水費		

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-5-1 3
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	145,160	0			734		144,426
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	143,104				1,000		142,104
増△減	2,056	0	0	0	△ 266	0	2,322

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	162,008	155,508	143,104
算 市債+一般財源	161,008	154,508	142,104
決 事業費	142,419	146,494	146,566
算 市債+一般財源	142,104	145,778	145,396

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	145,160	145,160
算 市債+一般財源	144,426	144,426

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【 事業の目的・必要性 】

特別支援学校の施設・設備及び教育機器等の維持管理に要する、電気・ガス・水道（プールを含む）料金。

【 令和3年度実施内容と期待される効果 】

特別支援学校の光熱水費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。

【 実績及び今後見込み 】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	令和元年度	令和2年度見込	令和3年度見込	令和4年度見込
学校数	12	12	12	13	13	13	13
学級数	442	451	458	466	486	483	
在学者数	1,499	1,505	1,528	1,546	1,652	1,599	

【 事業費の内訳 】

	令和3年度	令和2年度	差引	説明
電気	60,190	58,134	2,056	実績による増
水道	41,860	41,860	0	
プール	2,682	2,682	0	
ガス	40,428	40,428	0	
合 計	145,160	143,104	2,056	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	齊藤 達也	広瀬 貴生	浦崎 優

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 総務課]

事業名
15款 5項 1目
特別支援学校 学校管理費 ごみ処理料

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

令和2年度事業評価書番号	該当なし
令和2年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	5,133	0					5,133
補助事業		補助率	%				
単独事業							
令和2年度	4,058				337		3,721
増△減	1,075	0	0	0	△ 337	0	1,412

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	3,653	3,517	4,058
算 市債+一般財源	3,472	3,336	3,721
決 事業費	3,809	4,112	5,133
算 市債+一般財源	3,472	3,889	4,979

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	5,133	5,133
算 市債+一般財源	5,133	5,133

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

特別支援学校から発生する、一般廃棄物及び産業廃棄物の収集・運搬及び廃棄処理

【令和3年度実施内容と期待される効果】

特別支援学校のごみ処理費を計上することにより、安心、安全な学校運営をめざします。

【実績及び今後見込み】

	28年度実績	29年度実績	30年度実績	元年度実績	2年度見込	3年度見込	4年度見込	
学校数	12	12	12	13	13	13	13	(単位：校)
学級数	442	451	458	466	486	483		(単位：級)
在学者数	1,499	1,505	1,528	1,546	1,652	1,599		(単位：人)

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	令和3年度	令和2年度	増減	説明
10節 (4) 印刷製本費用				
マニフェスト等	58	58	0	
11節 (4) 秤計量検査手数料				
検査手数料	12	12	0	
12節 委託料				
一般ごみ処理	2,152	2,489	△ 337	
産業廃棄物処理	685	685	0	
産業廃棄物収集運搬	814	814	0	
古紙回収	1,412	0	1,412	契約内容見直しによる増
計	5,063	3,988	1,075	
合計	5,133	4,058	1,075	

【根拠法令】

廃棄物の処理及び清掃に関する法律
横浜市廃棄物等の減量化、資源化及び処理等に関する条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	経理係
	齊藤 達也	広瀬 貴生	浦崎 優

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育課]

事業名
15 款 5 項 1 目 スクールバス運行費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充 <input checked="" type="checkbox"/>

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	15-5-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	859,504						859,504
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	750,000						750,000
増△減	109,504	0	0	0	0	0	109,504

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	640,791	614,620	653,364
算 市債+一般財源	640,791	614,620	653,364
決 事業費	589,303	611,377	646,493
算 市債+一般財源	589,303	611,377	646,493

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	859,504	859,504
算 市債+一般財源	859,504	859,504

方針の確認/決裁
有 () ・無 ()

【 事業の目的・必要性 】

- 通学用
障害のある児童生徒の登下校の安全を確保するとともに、身体及び精神的負担の軽減を図り、学校教育の充実に資するため、特別支援学校（視覚・知的・肢体）にスクールバス及び福祉車両等を運行します。
- 校外指導用
バス借上げにより、特別支援学校における修学旅行、遠足、施設見学などに伴う交通の便を確保し、教育の充実に図ります。
- 事務費
運行にかかる事務用品（消耗品）等を購入します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- 通学用
スクールバス46コースの運行、令和4年度から運行する車両の製造（1台）、スクールバスの代替手段である福祉車両等の運行、運行車両（バス・福祉車両）の運行管理機器のレンタルを実施し、登下校の安全確保に繋がります。
- 校外指導用
特別支援学校における修学旅行、遠足、施設見学などに伴うバスの借上げ、駐車場料金等の経費を執行し、教育の充実に繋がります。
- 事務費
消耗品を購入し、契約事務を進めます。

【実績及び今後見込み】

		28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度(予)
通学用	予算	648,548	623,716	597,545	634,859		
	決算	566,508	573,963	594,170	631,681		
	バス台数	40(5)	41(0)	41(1)	42(1)	43(7)	46(1)
校外指導用	予算	17,050	17,050	17,050	18,480		
	決算	15,877	15,311	17,207	14,811		
事務用	予算	214	25	25	25	25	15
	決算	172	29	0	1		
予算合計		665,812	640,791	614,620	653,364	750,000	859,504

※台数の () は当該年度に車両の更新・新設を行ったコース。

【事業スケジュール】

- 通学用

令和2年度	12月	入札参加資格審査委員会	令和3年度	4月	契約・運行開始
	1月	入札手続き		4月～7月	新規・更新車両契約
	3月	開札、契約手続き		3月	新規・更新車両の試運転等
- 校外指導用

令和2年度	12月	行事予定調査	令和3年度	4月	学校配当
-------	-----	--------	-------	----	------
- 事務費
通年業務

【根拠とするデータ等】

特別支援教育データ基礎データ集

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	望月 優彦	階堂 智子

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育課]

事業名
15款 5項 1目
特別支援学校保険加入費

特記事項
中期計画-3.8の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無し
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	246	0					246
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	246						246
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	246	246	246
算 市債+一般財源	246	246	246
決 事業費	189	184	230
算 市債+一般財源	189	184	230

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	246	246
算 市債+一般財源	246	246

方針の確認/決裁
有 () 無 ()

【事業の目的・必要性】

特別支援学校児童生徒の校外学習や宿泊行事に伴う事故、災害の学校責任に対して、学校賠償責任保険及び学校旅行総合保険に公費加入します。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

学校管理下における学校過失責任等に対応することが期待されます。

- 対象 《学校賠償責任保険》
 - ・施設の所有・使用・管理に係る瑕疵と学校業務遂行上の過失に起因した賠償責任
- 《学校旅行総合保険》
 - ・学校行事となる宿泊を伴う校外学習及び旅行で偶発事故による事故処理費用や学校管理責任による賠償責任
- 《臨床実習賠償責任保険》
 - ・盲特別支援学校の臨床実習下において、第三者からの損害賠償責任
- 《学校看護師傷害保険》
 - ・特別支援学校の宿泊学習等に付き添う看護師が、感染症に罹患する等の被害が発生した際の補償

○保険内容 《学校賠償責任保険》

- ・賠償責任 身体賠償 1名1,000万円、1事故1億円 財物賠償 1事故500万円
- 《学校旅行総合保険》
 - ・学校が負担した搜索救助費用、教職員・親族等派遣費用、応対施設借上料、移送費用、葬儀費用等
 - ・偶然な事故により他人を死傷させたり財物に損害を与え、学校が法律上の賠償責任を負った場合
 - ・旅行参加者が傷害または疾病により死亡した場合の弔慰金
 - ・緊急対応費用 30万円
- ・賠償責任 身体賠償 1名5,000万円、1事故10億円 財物賠償 1事故5,000万円
- ・弔慰費用 20万円
- 《臨床実習賠償責任保険》
 - ・賠償責任 身体障害 1名1事故1億円 財物損壊 1事故500万円
- 《学校看護師傷害保険》
 - ・死亡補償：傷害・特定疾病・感染症1,000万円、入院補償：5,000円/日、通院補償：3,000円

○保険料 《学校賠償責任保険》

- ・ 円/人・年 ※ 予定児童生徒数 1,550人
- 《学校旅行総合保険》
 - ・学校行事ごとに、次により算定
 - 1泊2日 円/人・年、2泊3日 円/人・年、3泊4日 円/人・年
- 《臨床実習賠償責任保険》
 - ・学校単位で、団体として加入
 - 団体Cタイプ 年間保険料 円
- 《学校看護師傷害保険》
 - ・18名分 年間保険料 円

【事業費の内訳】

(単価：千円)

事業内容	3年度	2年度	増△減	説明
学校賠償責任保険				
学校旅行総合保険				
臨床実習賠償責任保険				
学校看護師傷害保険				
合計				

【事業スケジュール】

- 2月 学校保険加入に伴う宿泊学習(予定)等調査
- 3月 学校賠償責任保険及び学校旅行総合保険への加入手続き
- 4月 保険料支払

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高木 美岐	係長 望月 優彦	係長 東海林 美鈴
--------------------	-------------	-------------	--------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育課]

事業名
15款 5項 1目
特別支援学校 教育用コンピュータ整備事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
25	1

令和2年度 事業評価書 番号	15-5-1 4
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	91,212	6,346				0	84,866
補助事業	12,692	6,346					6,346
単独事業	78,520	補助率 50%					78,520
令和2年度	12,008						12,008
増△減	79,204	6,346	0	0	0	0	72,858

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	13,854	11,895	34,508
算 市債+一般財源	13,854	11,895	12,008
決 事業費	10,951	15,823	11,968
算 市債+一般財源	10,951	15,823	11,968

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	13,000	13,000
算 市債+一般財源	13,000	13,000

方針に関する決裁 種別()
(有) () ・無

【事業の目的・必要性】

横浜市におけるGIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒の障害特性に応じた個別最適な学びを目指し、ICT教育環境の整備を図ります。

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①特別支援学校教育用コンピュータ整備 (リース費等)
モバイルルーター通信費等、運用に必要な整備全般
- ②特別支援学校教育用コンピュータ整備 (タブレット端末等)
タブレット端末の追加整備・維持管理
- ③特別支援学校教育用コンピュータ整備 (サポートデスク)
学校からのICT機器・クラウドサービス等に関する問合せ及びインターネット等の各種障害に対応するため、CEを委託により 配置し、助言・現地対応などを行います。

【実績及び今後見込み】

	令和2年度	令和3年度	差引	説明
教育用PC (83台)	2,444			
教育用PC (36台)	1,001	1,001	0	77,200×1.08×12か月
教育用PC (50台)	1,295	1,295	0	99,900×1.08×12か月
教育用PC (60台)	1,728	1,728	0	133,300×1.08×12か月
教育用PC (472台)	869	0	△ 869	197,500×1.1×4か月
オーディオメータ (児童用)	267			(更新)
オーディオメータ (幼児用)	1,074	1,074	0	82,800×1.08×12か月
テレビ学習システム	842	842	0	65,000×1.08×12か月 (賃貸借)
ICT機器整備	163	0	△ 163	(保守)
遠隔授業関連機器				
就学奨励費システム改修				神奈川県教委の仕様変更に伴う改修
GIGAスクール構想関連				端末保守、分校等のLAN整備、ルーターの貸出等
合計	9,683	91,212		

【事業スケジュール】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
教育用PC (83台)		リース継続	更新(4月~)			
教育用PC (36台)		リース継続		更新(4月~)		
教育用PC (50台)		リース継続			更新(4月~)	
教育用PC (60台)			新規リース (左近山開校分)			更新(4月~)
教育用PC (472台)				新規リース (学級分)		
オーディオメータ (児童用)	リース継続			更新(33年2月~)		
オーディオメータ (幼児用)		リース継続			更新(11月~)	
テレビ学習システム		リース継続			更新(4月~)	
遠隔授業関連機器		2台	2台	2台	2台	2台

【根拠法令】

新学習指導要領に対応した「教育の情報化に関する手引き」第9章特別支援教育における教育の情報化

【根拠とするデータ等】

特別支援教育データ基礎データ集 (平成31年5月1日時点暫定版)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 高木 美岐	係長 望月 優彦	係 東海林 美鈴
--------------------	-------------	-------------	-------------

(様式②-1) 令和3年度事業計画書 (局・統括本部)

[教育委員会事務局 特別支援教育課]

事業名
15款 5項 1目
特別支援学校肝炎検査等事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当無し
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	335	0					335
補助事業 単独事業		補助率	%				
令和2年度	335						335
増△減	0	0	0	0	0	0	0

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	335	335	335
算 市債+一般財源	335	335	335
決 事業費	346	270	241
算 市債+一般財源	346	270	241

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	335	335
算 市債+一般財源	335	335

方針の確認/決裁
有 () ・無

【事業の目的・必要性】

盲特別支援学校専攻科理療科で実施しているはり治療実習において、鍼刺し事故や誤って他人の血液に触れるという状況があり、安全・安心な実習環境の確保が不可欠となっています。
また、浦舟特別支援学校では院内学級に勤める教職員等について、予防接種が不可欠です。
そのため当該校でのB型肝炎や麻疹等の抗体検査、ワクチン接種及び予防接種により関係職員の予防対策を図ります。
さらに、若葉台特別支援学校では、知的障害教育部門高等部の教育課程でパン工房を実施しており、生徒がパンを製造販売していますが、食品衛生上の観点から教職員の検便を実施し、衛生管理を徹底します。
また、特別支援学校高等部生徒の現場実習時に付き添う教員に対しても食品衛生上の観点から検便を求められることがあるので、この事業を運用することで、教育課程上に位置づけられた現場実習が円滑に実施できるようにします。

【令和3年度実施内容及期待される効果】

下記抗体検査等を行うことで、教職員の安全を確保することが期待できます。
・B型肝炎抗体検査、B型肝炎予防ワクチン
・ムンプス、麻疹、風疹、水痘の抗体検査、予防ワクチン
・検便検査

【実績の推移・今後見込み】

対象人数(検査・接種)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度予定	3年度予定
	9名	23名	27名	31名	22名	27名	27名

※ 25年度から浦舟特別支援学校で実施
※ 26年度から若葉台特別支援学校で検査実施

【事業費の内訳】

○検査関連消耗品 5千円

○抗体検査、ワクチン接種 330千円

学校	検査等	単価・回数	人数	3年度
盲特別支援学校	B型肝炎抗体検査		12	
	B型肝炎予防ワクチン		3	
浦舟特別支援学校	抗体検査		5	
	ムンプス			
	麻疹			
	風疹			
	水痘			
	抗体検査(再検査)		4	
特別支援学校	検便検査		10	
計				329,474

※ 抗体検査は盲特別支援学校が在職3年ごと、浦舟特別支援学校が在職5年ごとに実施し、その他異動となった教員に対して実施します。
ワクチンの接種事業費は、ワクチンの定着率及び本人意思を考慮しています。
※ 盲特別支援学校12名・浦舟特別支援学校5名、特別支援学校10名で積算

【事業スケジュール】

○抗体検査：6月実施、7月結果

○ワクチン接種：9月～3月末までの間で実施

【基本的な日程 (B型肝炎)】 ワクチン接種期間には6か月を要する。

1回目接種→(4週間をあけて)→2回目接種→(20～24週間あけて)→3回目接種

○検便検査：4月～3月毎月実施

【事業開始年度】

平成22年度

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	係
	高木 美岐	望月 優彦	東海林 美鈴

(様式②-1) 令和3年度事業計画書(局・統括本部)

[教育委員会事務局 小中学校企画課]

事業名
15款 5項 1目 特別支援学校校務用コンピュータ整備事業

特記事項	
中期計画-3.8の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-3.8の政策	
政策番号	主な施策番号

令和2年度 事業評価書 番号	該当なし
令和2年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
令和3年度	50,444	0					50,444
補助事業 単独事業		補助率 %					
令和2年度	40,264						40,264
増△減	10,180	0	0	0	0	0	10,180

歳出	平成29年度	平成30年度	令和元年度
予 事業費	34,368	32,656	29,264
算 市債+一般財源	34,368	32,656	29,264
決 事業費	32,265	39,044	28,241
算 市債+一般財源	32,265	39,044	28,241

歳出	令和4年度	令和5年度
予 事業費	84,059	84,059
算 市債+一般財源	84,059	84,059

方針の確認/決裁
有 () 無 (●)

【事業の目的・必要性】

特別支援学校において安定した校務処理を行える情報環境を整えるため、ICT機器とその稼働に必要なライセンスを整備します。文部科学省の示す教員1人1台環境の整備を進めます。
根拠・データ等 文部科学省「教育の情報化に関する手引(令和元年12月)」

【令和3年度実施内容と期待される効果】

- ①コンピュータのリース
コンピュータの継続リース(新規・継続両方)を行います。導入から5年以上経過する現行機器を更新することで故障に伴う修理費用の削減及び校務処理の遅滞(故障から修理完了まで約1か月程度)を解消します。
- ②ライセンスの更新
①で整備した機器に必要なライセンスを購入します。これにより校務処理に必要なソフトウェアを整備すると共に、セキュリティ対策を行います。

【実績及び今後見込み】

整備機器	整備状況	現リース期間	今後見込
校務用コンピュータ・サーバA(※1)	校務用コンピュータは教員	平成27年2月～令和2年8月	令和2年9月から継続リース(新規)開始予定
校務用コンピュータ・サーバB(※2)	1人に1台、校務用サーバ	平成27年2月～令和2年8月	令和3年9月から継続リース(新規)及び保守委託開始予定
校務用コンピュータ・サーバC(※3)	は学校毎に1台	平成27年2月～令和2年8月	令和3年9月から継続リース(新規)及び保守委託開始予定
事務用コンピュータ	事務職員1人に1台	平成30年9月～令和5年8月	令和5年9月から継続リース(新規)開始予定

- ※1 鶴見区・神奈川区・西区・中区・南区・港南区を所在地とする学校分の校務用コンピュータ・サーバ
- ※2 保土ヶ谷区・旭区・磯子区・金沢区・港北区・緑区を所在地とする学校分の校務用コンピュータ・サーバ
- ※3 青葉区・都筑区・泉区・栄区・戸塚区・瀬谷区を所在地とする学校分の校務用コンピュータ・サーバ

【事業費の内訳】

	R3年度	R2年度	差引	説明
コンピュータ修理		0		コンピュータ修理による増
コンピュータリース		15,926		リース更新による増
コンピュータ購入		14,277		コンピュータ買取をしないことによる減
ライセンス更新料		10,061		ウイルス対策ソフトライセンス単価増による増
合計	50,444	40,264	10,180	

【事業スケジュール】

[校務用コンピュータ、校務用サーバ] 4月～8月 故障PC修理対応 9月～3月 継続リース(新規)
[事務用コンピュータ] 通年 継続リース
[ライセンス] 6月 ライセンス更新

【事業開始年度】

平成26年度(事務用コンピュータは他事業から移管)

【根拠法令】

横浜市教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、教育の情報化に関する手引

【根拠とするデータ等】

横浜市立学校現況

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	情報教育担当
	柳下 裕明	奥村 未緒	佐賀 咲野